

教育長報告

1 報告事項

平成16年第6回沖縄県議会(12月定例会)における質問・答弁概要について

2 事項の説明

○ 平成16年11月29日に開会した平成16年第6回沖縄県議会(12月定例会)における代表質問、一般質問において主に次のような質問等があった。

主な質問事項

- (1) 天皇の「日の丸・君が代、強制望ましくない」発言について：平良長政、狩俣信子
- (2) 教育基本法の改正について：内間清六、渡嘉敷喜代子、嘉陽宗儀
- (3) 島言葉の普及について：内間清六
- (4) 登下校の安全対策について：上原章、当山全弘、赤嶺昇、仲田弘毅、國場幸之助、
照屋守之、瑞慶覧朝義
- (5) 県立博物館新館・美術館建設の目的と内容：上原章、金城勉
- (6) 食教育の取り組みについて：比嘉京子、前田政明
- (7) 教員の資質向上について：浦崎唯昭
- (8) 奥武山球場の整備について：浦崎唯昭、新里米吉
- (9) 2学期制について：狩俣信子
- (10) 義務教育費国庫負担削減について：狩俣信子、当山全弘
- (11) 三位一体改革の教育行政に及ぼす影響：玉城義和、当銘勝雄、前田政明
- (12) 30人学級について：渡嘉敷喜代子
- (13) 妊娠中の体育職員の代替要員について：渡嘉敷喜代子
- (14) 複式学級について：渡嘉敷喜代子
- (15) 宮古農林高校の水大賞について：渡嘉敷喜代子
- (16) 環境教育について：当銘勝雄
- (17) 学校給食について：当銘勝雄
- (18) 人材育成事業について：瑞慶覧朝義
- (19) プールの改築について：新里米吉
- (20) 教職員の病気休職について：新里米吉、嘉陽宗儀
- (21) 統合教育の取り組みについて：新里米吉、金城勉
- (22) 重要文化財保護行政について：前田政明
- (23) 不登校、中途退学者への県の対応について：奥平一夫、仲田弘毅
- (24) 「佐世保小6事件」家裁決定の父親コメントについて：外間久子
- (25) 地域に貢献する図書館の役割について

- (26) 幼稚園教育について：呉屋宏
- (27) 統合型地域スポーツクラブと青少年健全育成について：當間盛夫
- (28) 知念高校の敷地買収について：親川盛一
- (29) ポリビア派遣教師について：辻野ヒロ子
- (30) 「子どもの居場所づくり事業」について：仲田弘毅
- (31) 中高一貫教育について：仲田弘毅
- (32) 教職員評価システムについて：仲田弘毅
- (33) 新規高卒の就職率について：仲田弘毅
- (34) 特殊教育諸学校の医療的ケアについて：仲田弘毅
- (35) H22インターハイの進捗状況について：仲田弘毅
- (36) 「命」の教育について：國場幸之助

このうち、「登下校の安全対策について」「食教育の取り組みについて」「教職員の病気休職について」「地域に貢献する図書館の役割について」「新規高卒の就職率について」の答弁要旨は、次のとおりです。

登下校の安全対策について

質問要旨： 登下校の安全対策マニュアルによる取り組み

答弁要旨： 現在、学校においては、地域の実情に応じて作成された危機管理マニュアルを活用して、登下校時の児童生徒の安全対策が実施されております。

具体的な取り組みとしては、学校職員、PTA、地域ボランティア及び警察などが連携した、通学路の立ち番活動、巡視・巡回活動、広報車等による啓発活動が継続して実施されています。

また、児童生徒による集団登下校や地域安全マップの作成を推進し、児童生徒自らの危険回避能力の向上に努めております。

さらに、今年3月の「ちゅらさん運動の日」には、県内各地で緊急集会を開催し、通学路の安全確保を図るよう緊急アピールを行ったところであります。

今後とも、PTA、地域、警察等と連携した防犯対策の強化に努めていきたいと考えております。

食教育の取り組みについて

質問要旨： 学校栄養教諭制度の導入について。

答弁要旨： 学校教育法等が改正され、栄養教諭制度が創設されました。

栄養教諭は、栄養に関する専門性と教育に関する資質を併せ有することが求められることから、栄養教諭の免許状を取得する必要があります。

現在配置されている学校栄養職員が、免許状を取得するためには、免許法認定講習を受講し、所要の単位を取得することが要件となります。

同講習は、国の委嘱を受け、県教育委員会が実施することになっているため、平成17年度実施に向け、検討を行っているところであります。

教職員の病気休職について

質問要旨： 学校現場の過労の実態と改善について伺いたい

答弁要旨： 学校における教職員の業務は、日々の授業、職員会議をはじめとする各種の会議、部活動指導、PTA・地域との関わり等多岐にわたっております。

教職員の勤務における疲労については、相対的な面もあり一概にはいえません。

そのような状況の中で、職務の効率化・合理化を図り、教職員相互の協力体制づくりをすることが大切であると考えております。

地域に貢献する図書館の役割について

質問要旨： 図書館は、地域の重要課題の解決に向けた情報発信基地としての役割を担うべきだと思うが、実態と今後の方針を伺いたい。

答弁要旨： 県立図書館においては、県民のライフステージに対応した学習機会や場の提供、情報システムの整備の充実に努めているところであります。

現在、「図書館リニューアルプロジェクト」のもとに、産業、環境問題などの分野別蔵書の整備、ITコーナーや視聴覚障害者用ソフトの導入等を行っております。

また、県民のニーズに応える文化講座、古文書、郷土史の資料展、読む喜びや楽しさを見つける県読書推進大会等の開催を通し、県民の読書環境づくりの充実に努めております。

今後の方針として、市町村とのネットワークの拡大、本県の観光産業や亜熱帯農業等の振興に資する「ビジネス支援」の充実に図るなど、県民が身近に利用できる図書館づくりを進めていきたいと考えております。

新規高卒の就職率について

質問要旨： 若年層、特に新規高卒の就職率はどうなっていますか。

答弁要旨： 今年3月の県立高等学校卒業者の就職決定率は、70.8%で前年より10ポイント改善しております。

このことは、就職相談補助員の配置やインターンシップの推進等による進路ガイダンスの充実、各学校の求人開拓、沖縄労働局や県商工労働部による合同面接会、県外企業職場体験実習の開催等により大きな効果があったものと考えております。

今後とも地域や父母および国や県の関係機関と連携し、高校生の求人開拓を強力に推進していきたいと考えております。

○ 文教厚生委員会において以下の条例及び陳情の審議が行われた。

条例 3 件

- 1 乙第15号議案 沖縄県立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例
(原案可決)
- 2 乙第16号議案 沖縄県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与条例の一部を改正する条例
(原案可決)
- 3 乙第17号議案 沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例
(継続審議：地域のコンセンサスをさらに図る必要がある)

陳情新規 8 件

- 陳情第128号 学校現場の多忙化の解消と、教職員の健康を守り、ゆとりある教育の実現を要求する陳情
- 陳情第129号 男女平等社会を目指し、「ジェンダーフリー教育」を推進するための陳情
- 陳情第130号 30人以下学級の実現と教育条件の整備を求める陳情
- 陳情第132号 男女平等社会を目指し、「ジェンダーフリー教育」を推進するための陳情
- 陳情第134号 県の私学行政施策及び平成17年度私立学校関係予算に関する陳情の3号 情
- 陳情第137号 「沖縄県与那国町新川沖の海底遺跡」の遺跡認定を求める陳情
- 陳情第140号 沖縄県与那国島海底遺跡の遺跡認定に関する陳情
- 陳情第142号 「栄養教諭」制度導入に関する陳情

○ 米軍基地関係特別委員会において以下の付議事件の審議が行われた

- 1 嘉手納基地GBS訓練
※保健体育課長より嘉手納高校における被害状況を報告した

平成17年第2回県教育委員会会議

教育長報告

1 報告事項

平成17年度国庫支出金(内閣府一括計上分)の内示状況について

2 事項の説明

(1) 内示の総額

平成17年度国庫支出金(内閣府一括計上分)の内、沖縄教育振興事業費(公立文教施設整備費)の内示額は、106億2,830万9千円で、前年度予算額109億5,701万9千円と比較して3億2,871万円、3.0%の減となっている。

なお、文部科学省計上の沖縄分を除く全国分にあたる公立文教施設整備費の内示は、対前年度比で6.9%の減となっており、今回の沖縄教育振興事業費の内示は、「三位一体の改革」に基づく補助金の削減等が進められる中、沖縄における今後の校舎の整備等に配慮されたものとなっている。

(2) 主要事業の概要

(ア) 老朽校舎等の改築(小中危険建物、高校危険建物改築等)

骨材に海砂を用いたコンクリートの使用及び台風来襲時の塩害等により学校建物の老朽化が著しく、一部ではコンクリート片の落下が生じている。このため、順次改築を進めていく必要がある。内示額は67億6,343万8千円である。

(イ) 学校体育諸施設の整備

本土に比較して、設置率が低い学校水泳プール、中・高武道場の整備とともに、地域・学校連携施設等新しい施設整備への対応が必要である。内示額は2億8,984万5千円である。

(3) 新規事業の概要

(ア) 地域スポーツセンターの整備事業

ごみ処理施設の立地などにより市街化が抑制され、生活利便施設が不足した状態となっている南風原町新川の地域について、地域活性化の核を築くとともに、地域住民の健康増進を図るため、地域スポーツセンターを整備する。内示額は1億1,495万円である。

3 主要事業箇所

(1) 市町村立学校等

(ア) 城東小学校(那覇市)、知念小学校(知念村)、他3校の全面改築事業

(イ) 水泳プール建設事業 1箇所(具志川小(具志川市))

(ウ) 地域スポーツセンターの整備事業(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合)

(2) 県立学校

(ア) 北谷高等学校、宮古養護学校の全面改築事業

(イ) 水泳プール建設事業 2箇所(前原高、北谷高)

4. 公立学校施設の整備状況

1. 公立学校施設の整備状況(%)

	昭和47年		昭和57年		平成3年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
校舎														
幼稚園	48.9	82.7	91.4	92.3	95.7	96.9	75.4	80.0	75.1	80.1	74.9	80.2	74.0	—
小学校	74.5	94.8	89.5	88.6	94.9	95.5	88.4	90.1	87.3	90.5	86.7	90.0	87.2	—
中学校	72.3	94.2	89.1	89.7	95.8	96.7	85.6	83.5	87.2	94.1	87.9	94.6	89.5	—
高等学校	50.1	77.5	75.4	72.8	85.0	77.8	68.1	69.5	69.2	72.3	68.9	71.6	70.0	—
特殊学校	56.5	64.8	68.0	68.7	83.1	74.9	67.4	61.8	66.2	61.9	66.8	61.5	67.4	—
屋内														
小学校	14.5	73.8	89.9	90.8	92.3	95.3	94.3	96.4	94.6	96.5	94.6	96.7	95.0	—
中学校	26.4	82.8	88.5	93.2	91.4	96.5	93.9	97.2	93.9	97.1	93.3	97.2	93.0	—
高等学校	30.0	—	100.0	95.8	100.0	97.3	100.0	97.3	100.0	97.3	100.0	97.0	100.0	—
運動														
場	33.3	—	58.8	72.3	70.6	84.0	81.3	89.2	81.3	89.9	81.3	90.1	81.3	—
プール														
小学校	7.9	44.0	28.3	70.8	53.3	81.4	66.1	85.4	66.8	85.6	66.8	85.8	67.7	—
中学校	6.8	38.5	16.2	61.4	36.8	70.4	50.9	72.2	52.7	72.2	53.4	72.3	55.4	—
高等学校	2.5	37.3	47.1	55.4	85.0	64.1	98.4	65.1	98.4	64.9	98.4	64.9	98.4	—
特殊学校	11.1	—	52.9	—	70.6	55.0	81.3	65.9	81.3	66.6	81.3	66.7	81.3	—

(注)校舎は「基準面積の整備率」、屋内運動場・プールは「設置率」

(注)平成16年の全国の数値は、平成17年1月17日現在未発表

2. 公立学校建物の建築年別保有面積(㎡、%)

区分	平成16年5月1日現在	
	小・中学校	割合
昭和46年以前(A)	31,370	1.5
昭和47～52年(B)	284,049	13.7
小計(C=A+B)	315,419	15.2
昭和53～56年(D)	520,721	25.1
小計(E=C+D)	836,140	40.3
昭和57年以降(F)	1,237,242	59.7
合計(G=E+F)	2,073,382	100.0
	合計	割合
	32,935	1.1
	356,927	12.0
	389,862	13.1
	719,985	24.3
	1,109,847	37.4
	1,855,309	62.6
	2,965,156	100.0